




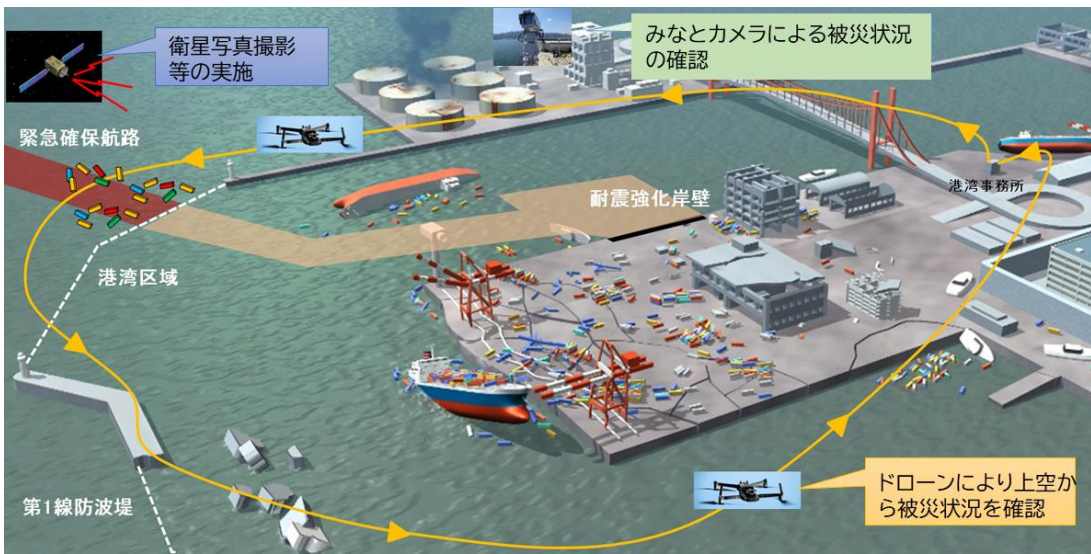
港湾における災害情報収集等に関する対策【国土交通省】

- 施策概要** 衛星やドローン、カメラ等により港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害発生時の迅速な港湾機能の復旧体制を構築する
- 効果** 津波や高潮の警報発令時においても、遠隔から監視することで迅速な状況把握を実現する

 国土交通省 港湾局
  全国各地の港湾
  災害監視システムの導入

■ 全国的な対策と効果

対策 衛星、ドローン、カメラ等を活用し、遠隔から港湾の被災状況を確認する体制を構築



ドローン・衛星・カメラを活用した被災状況把握(イメージ)

5か年加速化対策の効果

- 被災した港湾内に立ち入ることができない場合でも、衛星やドローン、カメラ等を活用して遠隔からの迅速な被災状況の把握を行い、災害発生時における港湾機能の迅速な復旧のための体制を構築
- これにより、背後地域への支援物資等を迅速に開始するために必要な港湾施設の被災情報の把握および施設の利用可否判断の迅速化が可能となり、経済活動の早期回復を促進



ドローンの操縦訓練状況

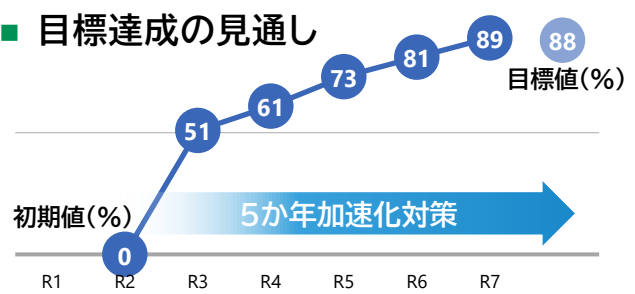


みなとカメラによる監視状況

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
11億円	15億円	0.5億円
R6	R7	累計
-	-	26億円

■ 目標達成の見通し



— [KPI]災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等(約80箇所)において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている